

# 吸収合併に係る事後開示書面

2021年8月1日

名古屋市中川区柳森町107

太洋基礎工業株式会社

代表取締役社長 加藤 行 正

当社および株式会社ランド・クリエイティブは、2021年3月12日付で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本件に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条の定めに基づく事後開示事項は、以下のとおりです。

## 記

### 1. 吸収合併の効力が生じた日

2021年8月1日

### 2. 吸収合併消滅会社における法定の手続きの経過に関する事項

#### ① 差止請求

当社は、吸収合併消滅会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、該当事項はありません。

#### ② 反対株主の株式買取請求

当社は、吸収合併消滅会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、該当事項はありません。

#### ③ 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

#### ④ 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2021年6月18日付の官報にて、本件合併についての債権者異議申述公告を行うとともに、同日付で知れている債権者に対する各別の催告を行いました。異議申述期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における法定の手続きの経過に関する事項

#### ① 差止請求

本件合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

② 反対株主の株式買取請求

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、同法 797 条第 1 項の規定により、当社の株主による株式買取請求権は認められていません。

③ 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021 年 6 月 18 日付の電子公告において、本合併に対する異議申述の公告を行いました。異議申述期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、株式会社ランド・クリエイティブから、その資産・負債およびその権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面

別添のとおりです。

6. 変更登記日

本合併による当社の変更登記および株式会社ランド・クリエイティブの解散登記の申請は 2021 年 8 月 2 日に行う予定です。

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

## 吸収合併に係る事前開示書面

2021年3月12日

福岡県大牟田市四山町80番70  
株式会社ランド・クリエイティブ  
代表取締役社長 市橋賢一

当社は、2021年3月12日付で株式会社ランド・クリエイティブとの間で締結した合併契約書に基づき、2021年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、太洋基礎工業株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことと致しました。

本件に関し、会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別添の「合併契約書」に記載のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社は、当社の完全親会社のため、合併対価の交付はありません。

#### 3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併存続会社に関する事項

##### イ) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙のとおりです。

##### ロ) 最終事業年度に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 5. 効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分の上回るこ  
とが見込まれます。また、吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキュッシ  
ュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ認識  
しておりません。

したがって、吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みが  
あるものと判断します。

以上



## 合併契約書

太洋基礎工業株式会社（以下「甲」という。）と株式会社ランド・クリエイティブ（以下「乙」という。）とは、両者の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

第1条 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号と住所は、次のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社  
商号：太洋基礎工業株式会社  
住所：名古屋市市中川区柳森町 107
- (2) 吸収合併消滅会社  
商号：株式会社ランド・クリエイティブ  
住所：福岡県大牟田市四山町 80-70

第2条 甲は合併に際して、乙の株主に対して株式を発行しないものとする。

第3条 甲は合併に際して、資本金額を増加しないものとする。

第4条 合併に伴い甲は、引渡日現在において乙が雇用している従業員を、引渡日をもって甲の従業員として引渡日をもって甲の従業員として引き継いで雇用するものとする。

第5条 合併期日は2021年8月1日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは甲乙協議してこれを変更することができる。

第6条 甲及び乙は本契約締結後合併期日に至るまで、善良な管理者としての注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ、一切の財産を管理、運営するものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議して合意の上、これを実行する。

第7条 本契約締結の日から合併期日に至る間において、天災事変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条 甲及び乙は、本合併契約書につき承認を得るため、2021年5月31日までに甲は株主総会、乙は取締役の承認を得るものとする。

第9条 本契約は、第8条に定める甲及び乙の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときはその効力を失う。

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙各々記名押印の上、甲が本書を保有し、乙はその写しを保有する。

2021年3月12日

甲 愛知県名古屋市中川区柳森町107  
太洋基礎工業株式会社  
代表取締役社長 加藤 行正



乙 福岡県大牟田市四山町80-70  
株式会社ランド・クリエイティブ  
代表取締役社長 市橋 賢一



## 貸借対照表

(2021年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,316,529</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,301,965</b>
現金及び預金	2,483,039	支払手形	715,781
受取手形	163,645	工事未払金	783,612
電子記録債権	208,244	買掛金	19
完成工事未収入金	3,078,502	一年内返済予定の長期借入金	92,765
売掛金	28,421	リース債務	16,782
未成工事支出金	270,682	未払金	19,887
原材料及び貯蔵品	22,330	未払費用	117,125
前渡金	39,771	未払法人税等	170,809
前払費用	29,136	未払消費税等	10,092
その他	26,655	未成工事受入金	204,835
貸倒引当金	△33,900	預り金	63,860
<b>固定資産</b>	<b>3,758,028</b>	前受収益	752
<b>有形固定資産</b>	<b>2,294,002</b>	完成工事補償引当金	42,110
建物	96,250	賞与引当金	41,399
構築物	39,470	設備関係支払手形	22,132
機械及び装置	1,174,539	<b>固定負債</b>	<b>473,950</b>
車両運搬具	6,377	長期借入金	55,862
工具、器具及び備品	3,241	リース債務	44,189
土地	932,109	退職給付引当金	255,398
リース資産	42,013	役員退職慰労引当金	114,510
<b>無形固定資産</b>	<b>16,427</b>	資産除去債務	3,990
ソフトウェア	6,882	<b>負債合計</b>	<b>2,775,915</b>
特許	4,937	<b>(純資産の部)</b>	
その他	4,606	<b>株主資本</b>	<b>7,159,542</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,447,599</b>	資本金	456,300
投資有価証券	1,012,637	資本剰余金	377,686
関係会社株式	0	資本準備金	340,700
出資金	120	その他資本剰余金	36,986
関係会社長期貸付金	76,400	<b>利益剰余金</b>	<b>6,912,842</b>
破産更生債権等	14,725	利益準備金	114,075
長期前払費用	13,629	その他利益剰余金	6,798,767
投資不動産	175,690	圧縮記帳積立金	11,304
会員権	53,044	特別償却積立金	35,782
保険積立金	128,320	別途積立金	3,230,000
繰延税金資産	73,298	繰越利益剰余金	3,521,680
その他	31,702	<b>自己株式</b>	<b>△587,286</b>
貸倒引当金	△131,970	評価・換算差額等	139,100
		その他有価証券評価差額金	139,100
<b>資産合計</b>	<b>10,074,557</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,298,642</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,074,557</b>

## 損益計算書

(2020年2月1日から  
2021年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	13,232,270	
兼業事業売上高	75,822	13,308,092
売 上 原 価	11,770,834	
兼業事業売上原価	49,326	11,820,161
売 上 総 利 益	1,461,435	
兼業事業総利益	26,495	1,487,931
販売費及び一般管理費		894,578
営業外収益		593,353
受取利息	4,860	
受取配当金	19,660	
受取保険金	94,998	
受取貸付料	15,470	
生命保険配当金	6,740	
生物品売却益	1,972	
特許関連収入	7,600	
雑収入	8,707	160,012
営業外費用		
支払利息	3,875	
貸倒引当金繰入	78,679	
貸付費	9,192	
雑損失	1,173	92,920
経 常 利 益		660,444
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,699	
投資有価証券売却益	92,390	95,090
特 別 損 失		
固定資産除売却損	136	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	1,400	
関係会社株式評価損	49,439	50,976
税引前当期純利益		704,558
法人税、住民税及び事業税	302,440	
法人税等調整額	△33,677	268,762
当 期 純 利 益		435,796

## 株主資本等変動計算書

(2020年2月1日から  
2021年1月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					圧縮 記帳 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金			
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593
当期変動額										
剰余金の配当									△66,547	△66,547
当期純利益									435,796	435,796
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,581	—	388,830	369,249
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059
当期変動額					
剰余金の配当		△66,547			△66,547
当期純利益		435,796			435,796
特別償却積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△103,665	△103,665	△103,665
当期変動額合計	—	369,249	△103,665	△103,665	265,583
当期末残高	△587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642



個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法  
原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法  
主な耐用年数 建物31～50年、機械及び装置2～17年

無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用 定額法  
なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法  
主な耐用年数 建物47～50年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、(独)勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中小企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(追加情報)

従来、完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、重要性が増したこと等から、当事業年度より将来発生見込額を見積もって引当金として計上することといたしました。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が42,110千円減少しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「前渡金」は1,174千円であります。

### 3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。が、当事業年度の計算書類作成日現在においては、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	24,134千円			
土	地	396,727			
投	資	不	動	産	79,691
合	計	500,552			

担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	92,765千円				
長	期	借	入	金	55,862
合	計	148,627			

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,169,275千円

投資不動産の減価償却累計額 155,327千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 2,279千円

長期金銭債権 76,400千円

#### (4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 9,068千円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

仕 入 高 2,370千円

営業取引以外の取引高 1,906千円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,668千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	819,600株
当事業年度増加株式数	一株
当事業年度減少株式数	一株
当事業年度末株式数	819,600株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	154,126株
当事業年度増加株式数	一株
当事業年度減少株式数	一株
当事業年度末株式数	154,126株

(3) 配当に関する事項

[1] 配当金支払額

2020年4月24日開催の第53期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	66,547千円
② 1株当たり配当額	100円00銭
③ 基準日	2020年1月31日
④ 効力発生日	2020年4月27日

[2] 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年4月22日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	66,547千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	100円00銭
④ 基準日	2021年1月31日
⑤ 効力発生日	2021年4月23日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	27,087千円
試験研究費	21,775
会員権評価損・貸倒引当金	19,439
退職給付引当金	78,151
役員退職慰労引当金	35,040
未払事業税	10,724
賞与引当金	12,668
貸倒引当金	10,373
減損損失	142,602
完成工事補償引当金	12,885
関係会社株式評価損	15,128
個別貸倒引当金繰入超過額	24,757
その他	8,360
繰延税金資産小計	418,994
評価性引当額	△265,613
繰延税金資産合計	153,381

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△59,261
特別償却積立金	△15,777
圧縮記帳積立金	△4,984
その他	△59
繰延税金負債合計	△80,082

繰延税金資産の純額

73,298

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,483,039	2,483,039	—
② 完成工事未収入金	3,078,502	3,078,502	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	1,004,580	1,004,580	—
資産計	6,566,121	6,566,121	—
① 支払手形	715,781	715,781	—
② 工事未払金	783,612	783,612	—
負債計	1,499,393	1,499,393	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、及び ② 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

① 支払手形、及び ② 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当事業年度
非上場株式	8,057

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 10,967円58銭  
(2) 1株当たり当期純利益 654円87銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (完全子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併することを決議いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社経営の効率化と事業基盤、営業強化を図ることを目的としております。また、人材、技術、設備等全ての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することができるため、株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	2021年3月12日
合併契約締結日	2021年3月12日
合併契約承認株主総会決議日	2021年4月22日（予定）
合併の効力発生日	2021年8月1日（予定）

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社ランド・クリエイティブを消滅会社とする吸収合併方式です。

##### (3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式の割当て及び金銭等の交付は行いません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

	存続会社 (2021年1月31日現在)	消滅会社 (2020年9月30日現在)
(1) 名称	太洋基礎工業株式会社	株式会社 ランド・クリエイティブ
(2) 所在地	愛知県名古屋市中川区 柳森町107番地	福岡県大牟田市四山町80-70
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 行正	代表取締役社長 市橋 賢一
(4) 事業内容	総合建設業	機械製造・修理・販売 並びに賃貸
(5) 資本金	456百万円	93百万円
(6) 設立年月日	1967年5月1日	2004年11月8日
(7) 発行済株式数	819,600株	4,492株
(8) 決算期	1月	9月
(9) 大株主及び持株比率	豊住 満 38.52% 太洋基礎工業取引先持株会 5.68% 株式会社愛知銀行 4.51% 岐阜信用金庫 3.28% 太洋基礎工業従業員持株会 3.02%	太洋基礎工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2021年1月期	2020年9月期
純資産	7,298百万円	△90百万円
総資産	10,074百万円	29百万円
1株当たり純資産	10,967.58円	△20,099.00円
売上高	13,308百万円	28百万円
営業利益	593百万円	△34百万円
経常利益	660百万円	△34百万円
当期純利益	435百万円	△57百万円
1株当たり当期純利益	654.87円	△12,858.18円

### 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### 5. 今後の見通し

本合併が業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やか開示いたします。



(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、瀧上工業株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年3月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 20,800株
(3) 処分価額	1株につき 4,760円
(4) 調達資金の額	99,008,000円
(5) 処分子定先	瀧上工業株式会社 20,800株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

処分子定先である瀧上工業は、橋梁・鉄骨事業の分野で設計・製作・施工の専門技術を有する会社であり、当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行う体制を構築することを目的としております。また、同社との関係を強化し、相互に株式を取得・保有することが安定した経営基盤を確立するものと考え、当社は立会外取引により瀧上工業の株式を既に取得しており、本自己株式処分により当社が保有する自己株式を瀧上工業に割り当てることといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	99,008,000円
② 処分諸費用の概算額	1,500,000円
③ 差引手取概算額	97,508,000円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券通知書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分については、当社の経営戦略に基づく瀧上工業との関係強化を目的とするものであり、本自己株式処分により調達した資金については、2021年2月18日に取得した同社の株式取得代金により減少した運転資金に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の本自己株式処分により調達する資金は、実質的に瀧上工業の株式取得に充当しておりますので、当社と瀧上工業の取引関係構築、取引関係強化を推進していくこととなり、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にも繋がるものと考えられ、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については合理性があると判断しております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、2021年3月12日開催の取締役会決議日の直前営業日である2021年3月11日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である4,760円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、処分予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額4,760円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2021年2月12日から2021年3月11日）の終値平均値4,742円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し0.38%のプレミアム、同3ヶ月間（2020年12月14日から2021年3月11日）の終値平均値4,867円に対し2.20%のディスカウント、同6ヶ月間（2020年9月14日から2021年3月11日）の終値平均値4,888円に対し2.62%のディスカウントとなります。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、20,800株（議決権数208個）であり、これは2021年1月末時点の当社の発行済株式総数819,600株に対して2.54%（総議決権数6,649個に対して3.03%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と処分予定先が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係構築及び関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要 (2020年12月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名称	瀧上工業株式会社	
② 所在地	愛知県半田市神明町一丁目1番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀧上 晶義	
④ 事業内容	橋梁・鉄骨・鉄塔、その他鋼構造物の設計・製作・施工及び、これらに附随する一切の工事	
⑤ 資本金	1,361百万円	
⑥ 設立年月日	1937年1月28日	
⑦ 発行済株式総数	2,697,600株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 従業員数	(連結) 387名 (2020年3月31日現在)	
⑩ 主要取引先	国内の法人	
⑪ 主要取引銀行	三菱UFJ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在) (注1)	瀧上精機工業株式会社	20.23%
	BlackCloverLimited (常任代理人 三田証券(株))	5.38%
	株式会社ジーク	4.99%
	瀧上 茂	4.79%
	株式会社三菱UFJ銀行	4.71%
	日本製鉄株式会社	3.84%
	ビーエムキャピタル合同会社	3.50%
	株式会社メタルワン	3.34%
	エムエム建材株式会社	3.13%
	瀧上 晶義	2.30%
⑬ 当事会社間の関係 (注2)		
資本関係	当社が保有している株式の数	19,400株
	(持株比率)	(0.88%)
	処分予定先が保有している当社の株式の数	0株
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結純資産	35,774	35,714	34,352
連結総資産	43,281	44,474	41,753
1株当たり連結純資産(円)	16,393.83	16,365.71	15,738.09
連結売上高	15,838	15,489	16,318
連結営業利益	861	284	129
連結経常利益	1,105	628	415
親会社株主に帰属する 当期純利益	822	446	103
1株当たり 連結当期純利益(円)	376.76	204.68	47.34
1株当たり配当金(円)	110.00	100.00	100.00

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年3月11日現在におけるものであります。

※ 処分予定先である瀧上工業は、東京証券取引所第二部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2020年6月26日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業行動規範の中に「反社会的行為への関与の禁止」を明記し市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとしており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

処分予定先である瀧上工業は、橋梁・鉄骨事業の分野で設計・製作・施工の専門技術を有する会社であります。2020年5月中旬に取引銀行より紹介を受け面談を重ねてまいりました。当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行ううえで相乗効果を発揮できることと、今後同社との関係を強化し、相互に株式を取得・保有することが安定した経営基盤を確立するものと考え、同社を本自己株式処分の処分予定先として選定したものであります。

## (3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

瀧上工業が2021年2月12日に東海財務局長宛に提出している第84期第3四半期報告書（2020年10月1日乃至2020年12月31日）に記載の四半期連結貸借対照表により、瀧上工業において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金預金（11,063百万円）が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2021年1月31日現在）		処分後	
豊住 満	38.52%	豊住 満	37.35%
太洋基礎工業取引先持株会	5.68%	太洋基礎工業取引先持株会	5.51%
株式会社愛知銀行	4.51%	株式会社愛知銀行	4.37%
岐阜信用金庫	3.28%	岐阜信用金庫	3.18%
太洋基礎工業従業員持株会	3.02%	瀧上工業株式会社	3.03%
株式会社三東工業社	3.01%	太洋基礎工業従業員持株会	2.93%
山田 知史	2.04%	株式会社三東工業社	2.91%
豊住 伸一	1.80%	山田 知史	1.98%
豊住 清	1.59%	豊住 伸一	1.75%
鈴木 武	1.53%	豊住 清	1.54%

(注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行う体制を構築し、今後の安定的な事業基盤構築を図るため、中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
売上高	10,750百万円	11,853百万円	13,308百万円
営業利益	434百万円	591百万円	593百万円
経常利益	491百万円	634百万円	660百万円
当期純利益	351百万円	479百万円	435百万円
1株当たり当期純利益	501.85円	708.73円	654.87円
1株当たり配当金	100.00円	100.00円	100.00円
1株当たり純資産	9,752.90円	10,568.50円	10,967.58円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2021年1月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	819,600株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
始 値	6,800円	6,070円	7,860円
高 値	7,500円	9,990円	8,440円
安 値	5,500円	4,860円	4,110円
終 値	6,180円	8,250円	4,810円

② 最近6か月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	4,980円	4,885円	4,805円	5,040円	4,805円	4,840円
高 値	4,990円	4,920円	5,160円	5,090円	4,845円	4,840円
安 値	4,810円	4,800円	4,805円	4,705円	4,655円	4,700円
終 値	4,885円	4,875円	5,010円	4,810円	4,785円	4,760円

(注) 3月については、2021年3月11日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2021年3月11日
始 値	4,800円
高 値	4,800円
安 値	4,760円
終 値	4,760円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 20,800株
(2) 処分価額	1株につき 4,760円
(3) 処分価額の総額	99,008,000円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2021年3月30日
(6) 処分先（処分予定先）	瀧上工業株式会社
(7) 処分後の自己株式数	133,326株